

地域活性化システム論

～全国の地域活性化の取り組み～

2013年6月12日
NPO法人足利まちづくりセンターVan-nooga事務所にて
内閣官房 地域活性化統合事務局
参事官補佐 桑田 弦

目次

1. はじめに
2. 地域活性化統合事務局の紹介
3. 総合特区制度
4. 構造改革特区制度
5. 地域再生制度
6. 中心市街地活性化制度
7. 都市再生制度
8. 全国の地域活性化の取り組み
(地域活性化総合情報サイトより)
9. まとめ

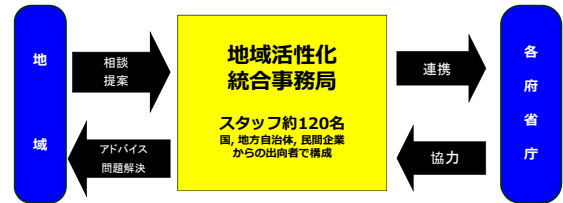
1.はじめに

- ◆ 自己紹介
- ◆ 今日のテーマ
 1. 地域活性化統合事務局の紹介・業務
 2. 全国の地域活性化の取り組み
 3. まとめ

2-1.地域活性化統合事務局の紹介

地域活性化支援の調整役 (ワンストップサービス)

- ・地域活性化の支援に関する相談の受付・アドバイス
- ・各府省庁との連携・協力
- ・地域活性化を支援するための政策の企画・実施



2-2.事務局の業務

主要業務は5つ

- ① 総合特区制度
- ② 構造改革特区制度
- ③ 地域再生制度
- ④ 中心市街地活性化制度
- ⑤ 都市再生制度 etc...

3-1.総合特区制度の概要

先行的取組を行う実現可能性の高い区域に国と地域の政策資源を集中

- 地域の包括的・戦略的なチャレンジを、オーダードで総合的(規制・制度の特例・税制・財政・金融措置)に支援
- 総合特区ごとに設置される「国と地方の協議会」で国と地域の協働プロジェクトとして推進



- 特例措置・支援措置 ※特例措置・支援措置は、「国と地方の協議会」の協議を踏まえ、累次追加
- (1) 規制・制度の特例措置 ○全国的な責務に踏み切れない規制の特例も、自己責任の下、
○個別の法令等の特例措置に加え、地方公共団体の事務に関し、
区域限定で変法 政令などで定めている事項を免除で定められることとする
⇒ ライフイノベーション、グリーンイノベーション等の本格展開の突破口 ⇒ 地方分権を加速する突破口
- (2) 税制上の支援措置 ○国際競争力強化のための法人税の軽減
○国際競争力強化のための法人税の軽減 (投資税額控除、特別償却、所得控除より選択)
⇒ 国際競争力ある産業・機能集積拠点整備 ○地域活性化総合特区
○地域戦略を担う事業者に対する個人出資に係る所得控除
⇒ 地域の志のある資金を集集
- (3) 財政上の支援措置:関係府省の予算を重点的に活用。総合特区推進調整費により機動的に補充(1424予算:138.4億円) <H25予算案124億円>
- (4) 金融上の支援措置: 利子補給制度(0.7%以内、5年間の創設 (1424予算:1.6億円) <H25予算案2.9億円>



3-3. 栃木発再生可能エネルギービジネスモデル創造特区

■指定地方公共団体 栃木県 (平成23年9月指定)

■区域 那須塩原市 塩谷町 宇都宮市

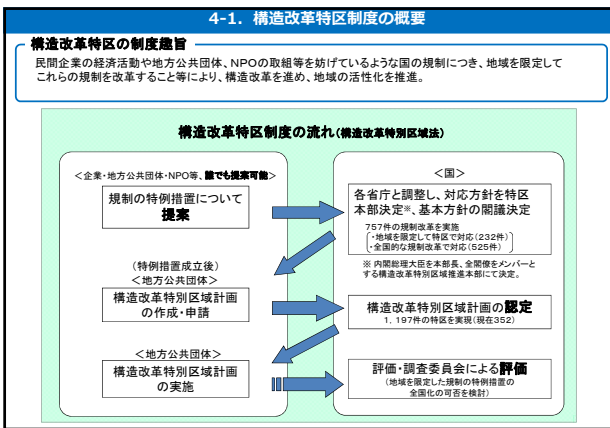
■目標
再生可能エネルギー、企業、人材、資金等の「地域資源を活用した先駆的ビジネスモデルによる小水力発電事業」を実施し、地域活性化を目指す。

出力10W~数10Wの
高圧化された
小水力発電設備

発電施設を水路の
落差工に設置設置

土木工事が
ほとんど不要

低落差型小水力発電機



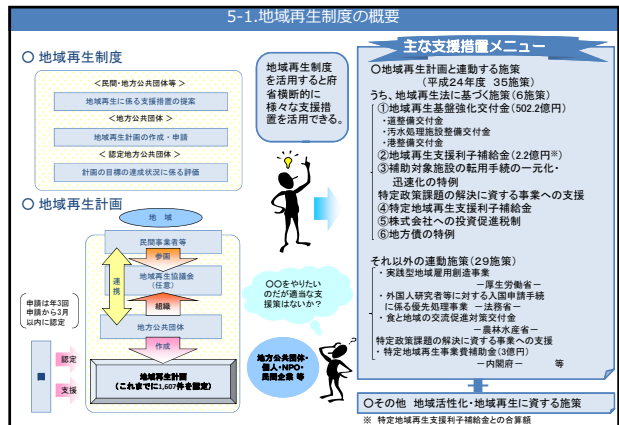
4-2. これまでの構造改革特区の制度改正・規制の特例措置の経緯

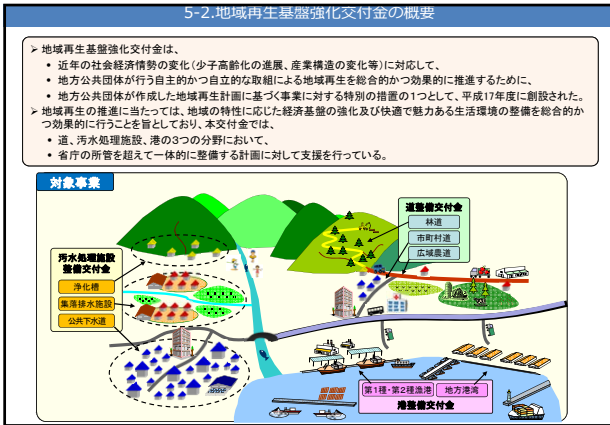
◆制度改正と主な規制の特例措置の経緯

年度	制度改正と主な規制の特例措置
平成12年(2000年)	● 建設業特別措置の特例 - 農地の特例(農業法人以外の法人への農地の貸付)→ 全国展開(平成15年) - 学校教育法施行規則の特例(学校のカリキュラムの弾力化)→ 全国展開(平成22年)
平成15年(2003年)	○ 特例措置の追加 - 建設業の特例(国土の最低建設基準の適用除外) - 児童福祉法の特例(保育関係の事務の専任委員への委任)→ 全国展開(平成16年) - 道路運送法の特例(NPO等によるボランティア輸送としての有償運送)→ 全国展開(平成18年)
平成16年(2004年)	○ 特例措置の追加 - 技術士法の特例(市町村による技術士予備員の任命) - 教育職員免許法の特例(市町村教育委員会による教職員の免許状の授与) - 労働者派遣法の特例(公立保育所における職員の外部導入)→ 一部全国展開(平成22年)【職社上のみ】
平成17年(2005年)	○ 特例措置の追加 - 監理法等の特例(刑務施設における収容・処遇事務の民間事業者への委託)→ 全国展開(平成18年)
平成18年(2006年)	○ 特例措置の追加 - 障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービス事業者の人員、設備及び運営に関する基準の特例(指定小規模多機能型居宅介護事業所における障害児(者)の受入)→ 一部全国展開(平成25年)【職社上のみ】
平成19年(2007年)	● 国土交通省特別措置長官(平成19年1月1日～平成20年3月31日) ● 国土交通省特別措置長官(平成19年4月1日～平成20年3月31日) ○ 特例措置の追加 - 国土交通省行政の組織及び運営に関する法律の特例(地方公共団体の長による学校等施設等の管理・整備)
平成20年(2008年)	○ 特例措置の追加 - 国土交通省行政の組織及び運営に関する法律の特例(地方公共団体の長による学校等施設等の管理・整備)
平成21年(2009年)	○ 特例措置の追加 - 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の特例(拡充・対象施設に社会教育施設を追加)
平成24年(2012年)	● 国土交通省特別措置長官(平成14年1月1日～平成24年3月31日) ○ 特例措置の追加 - 建設業の特例(建設)【特例措置(国土)への規制(小水力発電)による規制(建設)の全国化】 - 農林漁業の特例(建設)【地方公共団体の事業に係る規制(建設)の全国化】 - 農林漁業の特例(建設)【地方公共団体の事業に係る規制(建設)の全国化】

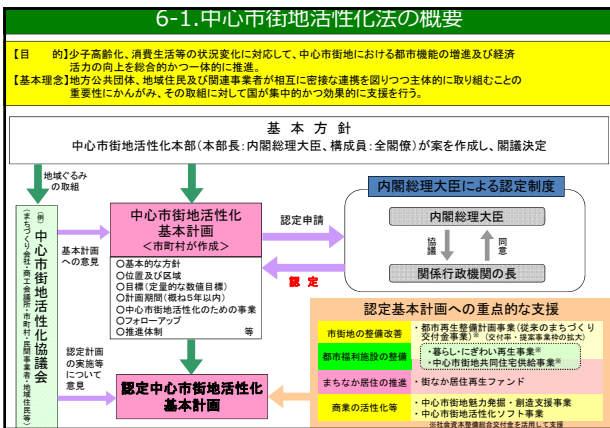
4-3. 現在活用中の事例

<h4>大分臨海コンビナート活性化特区(大分県)</h4> <p>平成18年7月指定</p> <p>特別管理産業廃棄物の輸送をタンクローリーからパイプラインへ変更することにより、管理・輸送コストの削減効果が期待できる。</p> <p>産業活性化関連</p>	<h4>いわて・みやぎ自動車輸送特区(岩手県、宮城県)</h4> <p>平成22年11月指定</p> <p>長大フルトレーラー連結車による輸送効率化により、自動車生産工場からの路上輸送コストが増大する。輸送コストの削減、運行回数の低減、CO2排出量の低減、交通渋滞の緩和などの効果が期待される。</p> <p>産業活性化関連</p>
<h4>みやぎ45フィートコンテナ物流特区(宮城県)</h4> <p>平成23年7月指定</p> <p>陸上輸送ロートを増大することで、自動車や半導体製造業関連産業のさらなる集積を目指す。また、これにより輸送コストの削減や運行回数の低減のほか、CO2の排出量低減および交通渋滞の緩和等の効果が期待できる。</p> <p>産業活性化関連</p>	<h4>日本のふるさと再生特区(岩手県遠野市)</h4> <p>平成15年10月指定</p> <p>「どぶろく」の製造免許の要件緩和の特例を認めるとして、地域資源、多彩な人材等を活用し都市との交流拡大を図るとともに、地域に根ざした新たな起業を促進する。</p> <p>農業・都市農村交流関連</p>





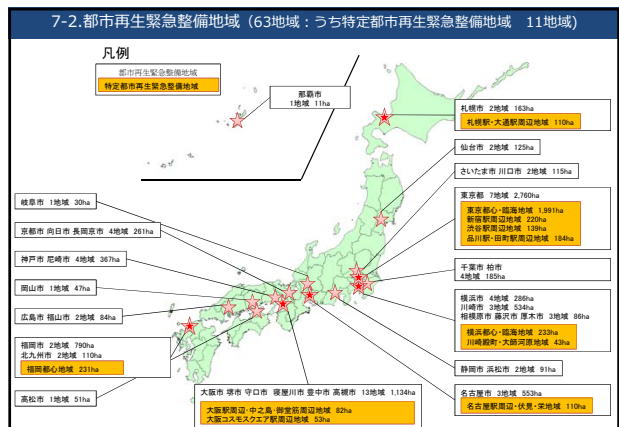
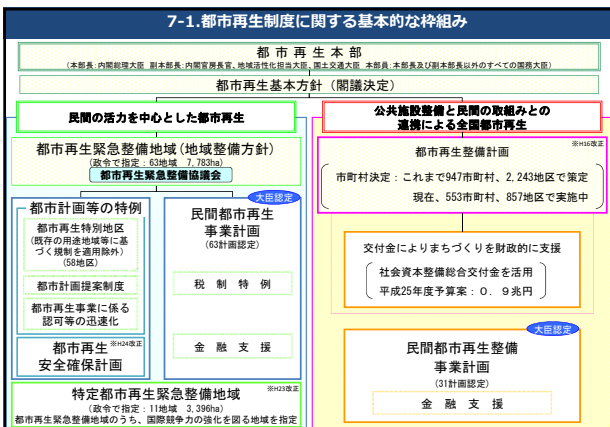
5-3 基盤強化交付金 足利市事例



6-2【認定を受けた市及び認定計画数・115市(138計画)】 (H25.4.1現在)

北海道	帯広市、釧路市、旭川市、網走市、稚内市、紋別市、十勝市	滋賀県	大津市、守山市、長浜市
青森県	青森市	京都府	福知山市
岩手県	久慈市、盛岡市、遠野市	大阪府	高槻市
宮城県	石巻市	兵庫県	三田市、姫路市、姫山町、三木市、丹波市、南砺市、川西市、堺市
秋田県	秋田市、大仙市	奈良県	奈良市
山形県	鶴岡市、山形市、酒田市、上市市	和歌山県	和歌山市、田辺市
福島県	白河市、福島市	鳥取県	鳥取市、米子市
新潟県	新潟市、長岡市、上越市(高田)	島根県	松江市
茨城県	石岡市	岡山県	倉敷市、玉野市、津山市
栃木県	大田原市、日光市	広島県	府中市
群馬県	高崎市	山口県	山口市、下関市、周南市
埼玉県	千原市	香川県	高松市
東京都	一	徳島県	一
神奈川県	小田原市	愛媛県	西条市、松山市
山梨県	甲府市	高知県	四万十市、高知市
富山県	富山市	福岡県	久留米市、北九州市(小倉・基崎)、直方市、飯塚市
石川県	金沢市	佐賀県	小城市、唐津市
福井県	福井市	長崎県	諫早市、大村市
長野県	長野市	熊本県	熊本市(熊本)※、八代市、山鹿市、熊本市(熊本)
岐阜県	岐阜市	大分県	豊後高田市、大分市※、別府市、後援市
静岡県	浜松市	宮崎県	宮崎市、日向市、日向市
愛知県	豊田市	鹿児島県	鹿児島市
三重県	伊勢市	沖縄県	沖縄市

※前回は2期計画の認定を受けた市
下線は計画期間終了の市



8.総合サイト&事例

9.まとめ

*各地の地域活性化の取組み
(各地の個性・資源を生かした地域の創意工夫の賜物)



*国はこうした創意工夫を後方支援
(規制緩和、資金支援、コンサルなど)



*ただし、資金面での支援は国の財政事情・モラル
ハザードの点から限界あり



*規制緩和や民間資金の活用など、国の資金支援に
依存しないことが大切

ご清聴
ありがとうございました。